

2024年1月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年12月15日

上場会社名 株式会社TOKYO BASE 上場取引所 東
 コード番号 3415 URL <https://www.tokyobase.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 谷 正人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 中水 英紀 TEL 03-6712-6842
 四半期報告書提出予定日 2023年12月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第3四半期の連結業績（2023年2月1日～2023年10月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第3四半期	14,304	7.4	366	—	583	393.3	18	—
2023年1月期第3四半期	13,325	△0.0	△186	—	118	△86.2	△608	—

(注) 包括利益 2024年1月期第3四半期 △134百万円 (—%) 2023年1月期第3四半期 △701百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第3四半期	0.41	0.41
2023年1月期第3四半期	△13.26	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第3四半期	11,760	5,139	43.6
2023年1月期	11,195	5,366	47.9

(参考) 自己資本 2024年1月期第3四半期 5,131百万円 2023年1月期 5,358百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年1月期	—	0.00	—	2.00	2.00
2024年1月期	—	0.00	—		
2024年1月期（予想）				4.00	4.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年1月期の連結業績予想（2023年2月1日～2024年1月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	19,500	1.7	900	318.5	1,100	314.4	300	—	6.54

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注2) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第3四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
（注）詳細は、添付資料10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年1月期3Q	48,493,800株	2023年1月期	48,493,800株
② 期末自己株式数	2024年1月期3Q	2,627,418株	2023年1月期	2,627,418株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年1月期3Q	45,866,382株	2023年1月期3Q	45,871,382株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注事項については、添付資料5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症については2023年5月に5類への移行に伴う行動制限の解除及びインバウンドの増加により消費活動が正常化に向かい、回復傾向が見受けられております。一方、世界的な資源価格の上昇や為替変動による物価上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

中国本土においても、ゼロコロナ政策解除後は一時的に回復傾向が見受けられたものの、不動産市場の悪化など先行き不透明な状況から個人消費が低迷しております。

このような状況の下で、当社は、売上総利益率向上、既存店強化、営業力強化、中国事業強化などによる収益体質の強化と利益の最大化を進めております。

(連結経営成績)

(単位：千円)

	2023年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年10月31日)	2024年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	増減	増減率
売上高	13,325,202	14,304,814	979,611	7.4%
売上総利益	6,724,413	7,133,113	408,699	6.1%
販売費及び一般管理費	6,911,290	6,766,429	△144,860	△2.1%
営業利益又は営業損失(△)	△186,877	366,683	553,560	—
経常利益	118,347	583,839	465,492	393.3%
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△396,501	349,779	746,280	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△608,067	18,983	627,050	—

(売上高)

日本においては、消費活動が正常化し、人流の増加及びインバウンド購買客数の増加、THE TOKYOが伸長いたしました。一方で中国本土においては、ゼロコロナ政策解除後は一時的な回復が見受けられたものの、経済状況の悪化から個人消費の低迷による既存店の売上回復の遅れ及び不採算店舗を退店いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は14,304,814千円(前年同期比7.4%増)となりました。

(売上総利益)

売上増加に伴い売上総利益は増加しましたが、売上総利益率は49.9%(前年同期比0.6ポイント減)となりました。主に日本において旧品消化によるファミリーセールの実施及び開催時期の変更(当連結累計期間の2023年2月及び8月開催に対して前連結累計期間は2022年7月開催のみ)によるものです。この影響を除外した前年同期比は0.6ポイント増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上総利益は7,133,113千円(前年同期比6.1%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費について、国内においては売上増加に伴い地代家賃、支払手数料及び業務委託費が増加したものの、中国現地法人においては退店に伴う人件費、減価償却費及び業務委託費が減少した結果、売上高販管費率は47.3%(前年同期比4.6ポイント減)となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は6,766,429千円(前年同期比2.1%減)、営業利益は366,683千円(前年同期は営業損失186,877千円)となりました。

(営業外損益、経常利益)

営業外収益は前第3四半期連結累計期間に比較して103,376千円減少し、247,248千円となりました。主な要因は為替差益の減少によるものです。

営業外費用は前第3四半期連結累計期間に比較して15,307千円減少し、30,091千円となりました。主な要因は支払利息の減少によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における経常利益は583,839千円（前年同期比393.3%増）となりました。

(特別損益、税金等調整前四半期純利益、親会社株主に帰属する四半期純利益)

特別利益は、前第3四半期連結累計期間に比較して54,004千円増加しました（前年同期は特別利益の計上なし）。内容は債務勘定整理益であり、中国現地法人の前連結会計年度に計上した店舗解約損失の支払額について商業施設側との交渉により減額したことによるものです。

特別損失は、前第3四半期連結累計期間に比較して226,783千円減少し、288,065千円となりました。主な要因は減損損失と店舗解約損失の減少によるものです。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は349,779千円（前年同期は税金等調整前四半期純損失396,501千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は18,983千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失608,067千円）となりました。

(補足情報)

I. 業態別売上高

(単位：千円)

	2024年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)	前年同期比 (増減率)
STUDIOUS	6,501,283	5.0%
UNITED TOKYO	3,997,937	△2.0%
PUBLIC TOKYO	2,500,055	2.9%
A+ TOKYO	577,691	28.3%
THE TOKYO	958,671	122.3%
その他	△230,824	8.8%
全社合計	14,304,814	7.4%

(注) 「その他」は売上高に与える収益認識基準の影響額等となっております。

II. 業態別売上高既存店前年同期比

	2024年1月期 第3四半期 連結累計期間 (自2023年2月1日 至2023年10月31日)
STUDIOUS	104.6%
UNITED TOKYO	97.0%
PUBLIC TOKYO	103.0%
A+ TOKYO	119.1%
THE TOKYO	143.6%
全社合計	103.2%

Ⅲ. 出退店及び店舗数

業態	2023年1月期 連結会計 年度末	2024年1月期 第3四半期 連結累計期間				2024年1月期 第3四半期 連結会計 期間末
		出店	退店	増減	(改装)	
STUDIOUS	43	－	3	△3	(1)	40
UNITED TOKYO	24	－	5	△5	－	19
PUBLIC TOKYO	18	－	3	△3	－	15
A+ TOKYO	6	－	－	－	－	6
THE TOKYO	6	－	－	－	－	6
全社合計	97	－	11	△11	(1)	86

2024年1月期第3四半期連結累計期間における店舗展開については以下のとおりです。

■STUDIOUS業態

- 「STUDIOUS MENS 新宿店」を増床改装
- 「STUDIOUS 武漢店」を退店
- 「STUDIOUS WOMENS 二子玉川店」を退店
- 「STUDIOUS 成都店」を退店

■UNITED TOKYO業態

- 「UNITED TOKYO 武漢店」を退店
- 「UNITED TOKYO 成都店」を退店
- 「UNITED TOKYO 北京店」を退店
- 「UNITED TOKYO 深圳万象天地店」を退店
- 「UNITED TOKYO 深圳前海万象城店」を退店

■PUBLIC TOKYO業態

- 「PUBLIC TOKYO 成都店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 深圳前海万象城店」を退店
- 「PUBLIC TOKYO 深圳FUTURE CITY店」を退店

この結果、2024年1月期第3四半期連結会計期間末における店舗数は、STUDIOUS業態が40店舗（内、ECが3店舗）、UNITED TOKYO業態が19店舗（内、ECが2店舗）、PUBLIC TOKYO業態が15店舗（内、ECが2店舗）、A+ TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）、THE TOKYO業態が6店舗（内、ECが2店舗）の合計86店舗となりました。

なお、実店舗は全75店舗となり、国内57店舗、海外18店舗となりました。

(注) 連結対象である東百国際貿易（上海）有限公司の第3四半期決算期末は9月であり、当社の第3四半期決算期末の10月とは1ヶ月間異なりますが、それぞれの第3四半期決算期末に合わせて出退店及び店舗数を記載しております。なお、東百国際貿易（上海）有限公司の2023年10月の出退店はありません。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比較して565,366千円増加し、11,760,998千円となりました。これは主として、商品が1,256,184千円、現金及び預金が207,580千円増加した一方で、有形固定資産が1,002,888千円、差入保証金が64,014千円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比較して791,951千円増加し、6,621,216千円となりました。これは主として、買掛金が1,220,417千円、長期借入金が275,153千円増加した一方で、短期リース債務が260,879千円、長期リース債務が253,413千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比較して226,584千円減少し、5,139,782千円となりました。これは主として、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により18,983千円増加、一方で配当金の支払により91,732千円、為替換算調整勘定が153,835千円減少したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2023年11月24日の「特別損失（減損損失等）の計上、通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,504,646	2,712,227
売掛金	1,233,871	1,256,110
商品	2,641,633	3,897,817
その他	142,405	294,279
流動資産合計	6,522,557	8,160,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,997,148	1,527,771
工具、器具及び備品(純額)	102,297	69,538
使用権資産(純額)	1,003,859	503,106
有形固定資産合計	3,103,305	2,100,416
無形固定資産		
ソフトウェア	65,088	44,234
無形固定資産合計	65,088	44,234
投資その他の資産		
繰延税金資産	122,641	122,641
差入保証金	1,366,467	1,302,452
その他	15,570	30,818
投資その他の資産合計	1,504,680	1,455,913
固定資産合計	4,673,073	3,600,563
資産合計	11,195,631	11,760,998
負債の部		
流動負債		
買掛金	862,485	2,082,903
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	819,864	924,887
未払費用	581,062	530,645
未払法人税等	201,118	180,601
リース債務	565,687	304,807
契約負債	87,385	68,074
賞与引当金	62,102	21,736
その他	308,720	170,743
流動負債合計	4,588,425	5,384,400
固定負債		
長期借入金	697,225	972,378
リース債務	464,506	211,093
資産除去債務	79,107	53,343
固定負債合計	1,240,839	1,236,815
負債合計	5,829,264	6,621,216

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	564,537	564,537
資本剰余金	863,306	863,306
利益剰余金	5,273,731	5,200,982
自己株式	△1,361,785	△1,361,785
株主資本合計	5,339,790	5,267,041
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	18,576	△135,259
その他の包括利益累計額合計	18,576	△135,259
新株予約権	8,000	8,000
純資産合計	5,366,366	5,139,782
負債純資産合計	11,195,631	11,760,998

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
売上高	13,325,202	14,304,814
売上原価	6,600,789	7,171,701
売上総利益	6,724,413	7,133,113
販売費及び一般管理費	6,911,290	6,766,429
営業利益又は営業損失(△)	△186,877	366,683
営業外収益		
受取利息	645	157
助成金収入	20,947	13,247
為替差益	318,948	217,113
その他	10,082	16,729
営業外収益合計	350,624	247,248
営業外費用		
支払利息	43,393	27,398
支払手数料	1,500	—
その他	505	2,692
営業外費用合計	45,399	30,091
経常利益	118,347	583,839
特別利益		
債務勘定整理益	—	54,004
特別利益合計	—	54,004
特別損失		
減損損失	305,293	207,643
固定資産売却損	—	45
店舗解約損失	209,351	80,376
その他	204	—
特別損失合計	514,849	288,065
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△396,501	349,779
法人税等	211,565	330,795
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608,067	18,983
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△608,067	18,983

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年10月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△608,067	18,983
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△93,289	△153,835
その他の包括利益合計	△93,289	△153,835
四半期包括利益	△701,357	△134,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△701,357	△134,852
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年2月1日 至 2023年10月31日）

当社グループは、衣料品販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(子会社の設立)

当社は、2023年11月15日開催の取締役会において、以下のとおり子会社を設立することを決議しております。

(1) 子会社設立の目的

当社は、現在アジア地域において「TOKYO BASE HONG KONG., Ltd.」(香港)並びに「東百国際貿易(上海)有限公司」(中国本土)にて海外事業を展開しております。

当社のMISSIONである「日本発を世界へ」を実現させるべく、海外事業の拡大を目的として、この度あらたに北米地域での事業開始に向けて、アメリカ合衆国 ニューヨーク州に子会社を設立することといたしました。

(2) 子会社の概要

商号 : TOKYO BASE NEW YORK, Inc. (予定)
所在地 : アメリカ合衆国 ニューヨーク州
代表者 : 田中 肇
事業内容 : アメリカ合衆国 ニューヨーク州における小売業 (EC含む)
資本金 : US \$ 300,000 (約45百万円)
設立年月日 : 2024年2月1日 (予定)
株主構成 : 株式会社TOKYO BASE 100%